

1. ポト派元最高幹部に終身刑＝人道に対する罪で－カンボジア特別法廷

1970年代後半のポル・ポト政権下で起きた大量虐殺を裁くカンボジアの特別法廷は7日午前、人道に対する罪に問われたヌオン・チア元人民代表議会議長(88)とキュー・サムファン元国家幹部会議長(83)の判決公判を開き、両被告が殺人や政治迫害などの非人道的行為に関与したと認定、両被告に検察側の求刑通り最高刑の終身刑を言い渡した。

ポル・ポト政権下では強制労働や飢餓などで200万人にも上る死者が出たといわれる。特別法廷にこれまでに起訴されたうち、トゥールスレン政治犯収容所のカン・ケ・イウ元所長に対する終身刑判決が確定しているが、ポト派の元最高幹部に判決が出されたのは初めて。両被告は2010年9月、人道に対する罪やジェノサイド(集団殺害)などの罪で起訴され、11年6月に初公判が行われた。その後、審理迅速化のため裁判を分割し、1975年4月の首都プノンペンから農村部への市民の強制移住など一部の罪状について先行して審理が進められた。検察側は論告で「国民を残酷に非人道的に扱い、権力のために殺人を続けた」として両被告に終身刑を求刑した。これに対し両被告は「国民を虐殺する理由は一切なかった」(ヌオン・チア被告)などと一貫して無罪を主張してきた。

2. ポト派元最高幹部2人が控訴へ、終身刑受け

カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷で7日、終身刑の判決を受けた元最高幹部のヌオン・チア元人民代表議会議長(88)とキュー・サムファン元国家幹部会議長(83)の弁護団は、ともに判決を不服として控訴する意向を表明した。判決後の記者会見で明らかにした。特別法廷は二審制。一方、検察側は記者会見で「今日の判決はカンボジアの人々と(ポト派の犯罪による)世界中の被害者にとって一里塚となる」と高く評価。求刑通り最高刑の終身刑が言い渡されたことについても「(被告らの)犯罪に対して適切な罰だ」と述べた。両被告の裁判は罪状に沿って、分割審理されている。

3. 正体不明の臭気により、多数の労働者たちが失神

Kandal州のSixplus Industry縫製工場では、週末に140人近い労働者が失神を起こし、7/28、さらに50人が失神した。同工場のFree Trade Union (FTU)代表 Moeun Chanthy氏は、「工場は週末を終えてようやく操業を開始したところでしたが、現在また水曜日まで休業をすることに決定しました」と話した。9時頃に、働いていた労働者のうち何人かが、「ひどい臭いがする」と言い始めました。彼らは外へ逃げ去り、残って仕事をしてた何人かが倒れました」と話す。臭気は週末に139人が倒れた際にも発生したと労働者たちは証言しているという。Sixplus工場の統括マネージャー Kong Parnieth氏からのコメントはまだない。しかしFTU職員や労務省が騒ぎの後工場を訪れた際には、なんの臭いもしなかったようだ。「週末に労働者が多く失神したことで、それをあまりに気にしすぎた人たちが倒れてしまったのでしょうか」とChanthy氏は話す。

4. 野党議員が宣誓就任、カンボジア下院が正常化

昨年7月のカンボジア下院選で当選した野党、カンボジア救国党のメンバーらが5日、下院議員に宣誓就任した。救国党は先月の与野党指導者による政治的妥協を受け、昨年9月から続けてきた下院ボイコットの終了を決めていた。宣誓就任したのは、下院選には出馬できなかったものの先月22日に特例的に議員資格を得たサム・レンシー党首を含む55人。ファン・セン首相の与党、カンボジア人民党の68人を合わせ、定数123の全議員がそろい、ようやく正常化した。救国党は昨年の下院選で躍進したが、大規模な不正があったとして、当選者全員が下院をボイコット。だが先月22日にサム・レンシー氏とファン・セン氏が会談し、選挙管理委員会の改革や下院の要職配分などをめぐり妥協が成立。

5. 三井住友銀行、カンボジア最大手銀行に1割強出資

8/18、三井住友銀行がカンボジア最大手のアクレダ銀行(本店プノンペン)の発行済み株式1割強を取得して資本・業務提携する計画が分かった。既存株主である世界銀行グループの国際金融公社(IFC)から12.25%を取得する見通し。関係当局の認可を前提に、9月上旬にも100億円強を投じて筆頭株主となり、役員も1人派遣する方針。

6. 携帯電話の持ち込み許可を求めてストライキ

コンポンスプー州にある縫製工場で働くおよそ500人の労働者が、7/21、ストライキを行った「労働者達が電話で話したり音楽を聴いたりして、ろくに仕事をしていない」と、彼らのボスにあたる人物が抗議文を出したことに反発を感じての行動で、労働者たちはよりよい労働条件を求める内容の要求を行った。Teng Xun工場の労働者達が、ストライキを始

めたのは朝の7時で、6つの要求項目を掲げていた。その中には、「賃金から税金を引くのをやめること、土日出勤の際には昼食手当を支給すること、何らかの不調があって医師からの診断書を保持している者には、仕事でも携帯電話の使用を許可することなどが含まれている」と、労働者の一人 Sun Vannak さんは話す。そして「解決策がきちんと提示されるまで、ストライキを続けようと思います」と彼は話す。また、工場チーフの Cheav Sokheng さんは、「賃金から税金を引かないのは無理な話ですし、労働者が携帯を職場に持ち込むとすぐに携帯電話で通話をしたり音楽を聴き始めたりするので、許可を与えることも難しいと思います」と話した。

7. Sun Well 靴工場デモ行進

1週間以上もストライキが行われているプノンペンの Sun Well 靴工場に勤める労働者たちは、7/23、「労働者の声にもっと耳を傾けるように！」と声高に叫びながら、Por Sen Chey 地区の集会所まで、デモ行進を行った。Workers Friendship Union Federation (WFUF)代表の Seang Sambath さんは、「私たちはもう10日以上工場の前でストライキ活動を行っていますが、会社側は交渉に応じようとはしてくれません。だからこそ、こうしてデモ行進を行っているのです」と話す。およそ300人の人々が Veng Sreng Boulevard にある工場からのデモ行進に参加し、全部で7つの要求項目を発表した。その中には、「交通費と家賃のため、賃金を月額プラス15ドル」といった内容も含まれている。地区議員の Khem Soda 氏は、労働者や組合に対して「Sun Well 工場のオーナーには、交渉の場に出てくるようすでに手紙を書いています」と伝えている。だが、工場側からの返事は何もないようだ。

8. 7/25 Kandal 州の工場で労働者同士の衝突が起こる

Kandal 州の縫製工場で、ストライキを行う参加者と、ストライキ活動に反発する労働者の間で乱闘が発生し、結果として5人の怪我人が出る事態となった。Cambodian Labour Solidarity Union Federation 代表の Seang Rithy 氏は、「Tae Young 工場の労働者達は、工場の統括者2人を解雇するよう求めて、1週間前からストライキを行っています。もう1週間以上も抗議活動しているので、これまで2グループは2回の衝突を起こしています。それによって5人が怪我をしていますが、軽いものです」と話している。工場統括者の解雇に加えて、4月に解雇された6人の労働組合員の復職や、矯正残業の廃止、ストライキ期間中の賃金の支払なども求められている。Rithy 氏所属機関の副代表 Lor Sopheak 氏は、「労務省職員との交渉からはまだ何も生まれていません」と話した。

9. 7/29縫製工場で火災、1人が死亡

プノンペンの Por Sen Chey 地区にある縫製工場で発生した火災により、1人の中国人が死亡し、3人が怪我をする辞退となった。電気配線の故障による今回の火災が発生したのは Chang Sheng 工場。亡くなったのは衣料検査官の Zing Zangsun さん42歳。プノンペン消防局の Net Vatha 氏は、「工場で発生する火災の多くは電気配線の不具合が原因で発生しており、この事故から私たちは学ばなくてははいけません。電線は間違いなく正しく設置されなければなりませんし、万が一のため消化器は近くに置いておかなくてははいけません。工場のおよそ80%には火が広がってしまいました」と話す。



7/29の時点では、まだ火災による被害の度合いを把握しきれてはいなかったと、Chang Sheng 工場の統括職員 Hel Phalla さんは話した。しかし Vatha 氏は、「火災による損害はおおよそ200万ドルほどではないか」と話している。警備員の Sun Vanny さんは、「朝の4時頃に工場の割れた扉の隙間から煙が出てくるのが見えたので、すぐに消防局に電話をしました」と話す。そして消防署の係員は、「1時間後には工場は完全に炎に包まれていました」と証言している。工場近くにアパートを持っている Chin Ravy さんは、「工場から煙が上がってくるのを見て、ここに暮らしている人たちは家を飛び出しました」と話した。「この工場にはおおよそ900人が勤めていますが、いまは火災の様子や Zangsun さんの死に動揺していますし、また、数日後に受け取るはずだった賃金への影響を危惧しています」と労働者のひとり Lon Ry さん47歳は話す。彼女の娘もまた、Chang Sheng 工場に勤めている。「私たちの賃金のことをしっかり考えて欲しいと、思っています。私たちは家賃や食費が絶対に必要ですから」と Ry さんは話す。

消火活動を行った後、会社は工場に残った金庫の無事を確認し、持ち出すことができた。Chang Sheng 工場と隣接するいくつかの工場は、つんとする臭いのする煙が完全に消滅するまで、数日の休みをとることにしている。

10. 最低賃金の設定が進まず

NGOは、「縫製業界の最低賃金をいかに定めるか」といった労務省独自の方法は、1月に5人が死亡した事件と同じよ

うな暴動を引き起こす可能性がある」と主張する。最低賃金を計算する方法を労務省が ILO に委託して半年以上が経つが、ILO のプロジェクトコーディネーター Tun Sophorn 氏によると、アドバイスをしても労務省がなかなか聞き入れようとしないのだという。「最低賃金を設定するための労務省独自の方法を、今年には実行しようとしているみたいです」と Sophorn 氏は話す。

現在の縫製業界の最低賃金は 100 ドルだ。最低賃金 160 ドルを要求して行われていた 10 日間に渡る全国的なストライキの最中であった 1 月 3 日、警官隊の発砲により 5 人が死亡する最悪の事態となった。その後、労務省の職員は労働組合や海外バイヤーに対して、「適切な最低賃金を設定するために ILO が毎年手段をサポートしてくれる」といった旨を伝えていた。しかし客観的データを基にしたプロセスを考えるための時間的余裕が労務省にはないと、Sophorn 氏は話す。労務省のスポークスマン Heng Sour 氏は、昨日電話やメールには応答しなかった。「この問題にはすでに長すぎるほどの時間をかけています。もし労務省がいまさら十分な時間がないと言うのであれば、逆に驚いてしまいますね」と Solidarity Center の地域部長 Dave Welsh 氏は話す。「労務省の特別委員会が去年、生活コストは月 160 ドル程だと結論づけたのですから、政府はそれを出発点として毎年定期的に生活コストを測りなおしていけばいいと思います」と Community Legal Education Center の labour program 所属 Moeun Tola 氏は話す。

11. 労働組合と野党との関係



1年も続いた政治的膠着に終焉がもたらされる、といったニュースを聞いて、「野党がついに党の資金を議会のために使い始めるのでは」と、労働組合リーダー達は期待をし始めているようだ。しかし野党はすでに何度か彼らの信頼を裏切っているために、支援団体の数は減り、資金そのものが減少しているのでは、と予想される。それでも野党に賛同し続ける組合リーダーの中には、「カンボジア救国党が議席を多く占めるようになれば、賃上げを求める活動や、ストライキで発生した銃撃事件の調査活動などを、再度活性化させてくれるのではないか」といった見方をする者がいまだ多く存在する。

12月と1月に行われた10日間のストライキでは、ベテラン議員の Mu Sochua 氏や、野党リーダー Sam Rainsy 氏を含む救国党のメンバーが、最低賃金底上げを求めるデモやストライキを後押しし、160ドルに上げられるまでストライキを続けるよう、組合リーダー達を激励していた。『\$160』と書いたステッカーを貼り付けた労働者達は、フリーダムパークで行われた大規模な野党の集会に参加し、ストライキを激励する彼らを応援するようになっていた。しかしこういったストライキやデモ行進は、1月3日、プノンペンの Veng Sreng Boulevard において少なくとも5人の労働者が銃撃により死亡したことによって一時落ち着きを取り戻した。

去年の選挙期間にカンボジア救国党が掲げていた「縫製分野で働く労働者の最低賃金を150ドルまで上げる」というスローガンは、国会を救国党議員で埋めるための重要な作戦の一つであって、その結果救国党は与党の68席に対して、55席を占めるという大健闘の結果に終わった。カンボジア国内には、縫製業に勤める有権者が何十万人もいるためだと思われる。Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union (C.CAWDU) 代表の Ath Thorn 氏は、「労働者がいまだに賃上げを要求し続け、対して政府や工場主達はその要求に応えることができていません。しかし2つの政党が共存するいまのシステムで、最低賃金160ドルの実現に少しずつでも近づいていけているのではないのでしょうか。C.CAWDU は、カンボジア縫製業界の独立した労働組合の中では、もっとも巨大な組織である。「政治家は労働者に対して今よりもっと影響力を持つことができますし、逆に労働者も政治家に対しての影響力を持つこともできます」と話している。

Collective Union of Movement of Workers 代表の Pav Sina 氏と、Free Trade Union 代表の Chea Mony 氏は、「私たちがこれからも救国党のサポートを続けるかどうかは、彼らが最低賃金160ドルへの上昇という約束をきちんと守ってくれるかどうかにかかっています」と話す。C.CAWDU の副代表 Kong Athit 氏は、「C.CAWDU にとってのいちばんのプライオリティーは、労働現場で何が起こっており、何が正義なのかを見定めることとなります。11月と1月に縫製工場の労働者が撃たれて死に、23人が逮捕された。もし救国党がこの死亡事件についてきちんとした調査を行う姿勢を見せないのなら、プレッシャーをかけて私たちがそうさせるしかないでしょう」と話す。

また、1月3日に銃で太ももを撃たれて負傷した Kha Srey さんは、「私は当時妊娠4ヶ月目だった。政府当局の説明責任を問いたい。政府や国際的なコミュニティに対して、きちんと事件を調査し、正義を全うしてくれるようにと伝えたいです。調査をすれば、政府の活動に何らかの問題点があったことが判明するのではないのでしょうか」と話す。

これらに対し Sochua 氏は、「労務や健康問題、女性問題等を扱っている委員会では、労働者の賃金問題と銃撃事件の調査、どちらも優先して取り組んでいくつもりです。野党は、より高い最低賃金を実現するために闘います」と話した。しかし、Cambodian Union Federation の代表 Chuon Mom Thol 氏は、「救国党は、労働組合を味方につけるために、やりもしないことを喋っていたのでしょう。実際、野党でも地位のあるメンバーが集まって行った会談の中では、労働者の賃

金に関する話は一度も出てきませんでした。2013 年の終盤に、政治家のトップ達が集まって会談を行いました。Sam Rainsy や Kem Sokha が最低賃金 160 ドルに関連した話をするのは、一度も聞いたことがありません。しかし選挙日が近づいてくれば、また労働者からのサポートを得るために最低賃金のことをプライオリティのように演説し始めるのでしょ、と話している。

12. 出稼ぎ労働から帰国した人々の、苦しい現状



Banteay Meanchey 州のコミュニン Banteay Chhmar に暮らす男性の多くが、出稼ぎ労働していたタイから先月帰ってきたのだが、タイの雇用先から再び連絡を受け、また国境へと向かっていった。先月タイで軍事政府が主権を握ったことを受け、移住労働していた 25 万人以上のカンボジア人が捕まるのを恐れて、カンボジアへ逃げ帰ってきていた。このコミュニンにも 380 人近い住人がタイから戻ってきていたのだが、幸運なことにかつてのタイでの雇用主が彼ら呼び戻して、

また働くことができるのだという。

タイは今月から、移住労働者を登録する新しいシステムを一時的に採用しており、タイから戻ってきたカンボジア人労働者は、そのシステムを利用し再びタイへ戻って仕事をしようと努力している。しかし、多くはその努力も無駄に終わると感じているようだ。なぜなら、パスポートを所持している労働者、タイの雇用者側からの保証証とボーダーパスを所持している労働者しか受け付けなくなったためだ。

安全移住プログラムでコーディネーターとして勤めている Rith Sacha さんは、「タイでのかつての勤め先とコンタクトが取れてまた働く許可を得られる人たちは幸運ですが、そうでないカンボジア人には国内で働く場所はありません。後者の場合は物乞いをするしかなくなったり、女性は売春婦になったりします。彼らにとってベストな道は、仲介業者を見つけて彼らと外国に渡ることです」と話す。しかし、仲介業者と海外へ出るからといって、必ずしも上手くいくというわけではないようだ。人権団体の推測では、密入国しようとする労働者は 2 人に 1 人の割合で捕まっている、と見られている。Cambodian Women's Crisis Center のコーディネーター Suong Sopheap さんは、「タイへ戻って働くことができる人数は、かなり少ないです」と話す。

先月に政府は、49 ドルと 20 日間が必要になるが、リクルーターのサポートを得て合法で入国することのできるシステムを発表したが、このシステムはまだ施行されていない。しかしタイへ戻れなくなったカンボジア人たちは、生活費も足りない位の賃金の仕事しかないカンボジアで、途方にくれている。「もしカンボジアで働き続けなくてははいけないのであれば、私は家族を養うことができません。借家や水、電気代や食事代など、出費に比べて賃金が低すぎるからです」と Kampong Cham 州に帰郷した 35 歳の Kim San さんは話す。

カンボジア労働省は、帰国した労働者にも十分な雇用機会がある、との見方を示している。しかし National Employment Agency は、帰国した労働者が 25 万人もいる一方で、現在明確に求人をしている雇用先は 4000 箇所ほどだという。さらにこのうち 80% の会社は縫製セクターで、そのため大半が男性労働者である今回の帰国者達を雇用することに興味を示していないという。Community Legal Education Center の Huy Pichsovann さんは、「工場を回す側の視点で見れば、女性労働者は男性よりもコントロールしやすいからです。女性労働者の方が、人権を軽視される傾向にあります」と話す。帰国した労働者の中には、農場などで一時的な職を得るか、あるいはタイで稼いでいた額の半分ほどの給与で、建設業などについている者も多いという。

しかし Sacha さんは、「私の体感では、カンボジアで仕事を見つけることができたのはほんの 5~10% ほどだと思います。今のところ帰国者達はただ機会を待っているか、もっと悪いケースでは仲介業者にお金を全て騙しとられることもあるのです。もしもカンボジア国内で、タイで貰うのと同じだけの賃金を得ることができたのなら、一体誰が故郷を捨ててまで働きに出たいと思うでしょうか」と話す。

13. JFP、カンボジアに農業輸出

日本の農業法人ジャパン・ファームプロダクツ (JFP、大阪市中央区) がカンボジア子会社を通じ、同国で有機野菜の生産・販売を拡大している。果物など日本の高級農産品の輸入も手掛け、日本の安全な農業技術・栽培技術・商品をアジアに広げようとしている。

以上